

都道府県番号	15
都道府県名	新潟県

## 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
新潟学力向上推進地域	603校 (18校)	243校 (18校)	846校 (36校)

## 学力向上推進協議会（地域協議会）の設置数及び域内の学校数

地域協議会名	小学校数	中学校数	小・中学校数計
上越地域協議会 (上越市、新井市、妙高高原町、妙高村、中郷村、板倉町)	56 (1校)	15 (1校)	71 (2校)
中頸北部・東頸地域協議会 (安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、清里村、三和村)	26 (1校)	12 (1校)	38 (2校)
糸魚川地域協議会 (糸魚川市、名立町、能生町、青海町)	23 (1校)	6 (1校)	29 (2校)
三条地域協議会 (三条市、加茂市、田上町、下田村、栄町)	33 (1校)	15 (1校)	48 (2校)
長岡地域協議会 (長岡市、栃尾市、山古志村)	46 (1校)	19 (1校)	65 (2校)
見附・中之島・三島地域協議会 (見附市、中之島町、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、寺泊町)	25 (1校)	12 (1校)	37 (2校)
柏崎・刈羽地域協議会 (柏崎市、高柳町、小国町、刈羽村、西山町)	32 (1校)	14 (1校)	46 (2校)
小千谷・北魚沼地域協議会 (小千谷市、入広瀬村、守門村、広神村、湯之谷村、小出町、堀之内町、川口町)	31 (1校)	12 (1校)	43 (2校)
南魚沼地域協議会 (湯沢町、塩沢町、六日町、大和町)	25 (1校)	7 (1校)	32 (2校)
十日町・中魚沼地域協議会 (十日町市、川西町、中里町、津南町)	32 (1校)	10 (1校)	42 (2校)
村上・岩船地域協議会 (村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町、粟島浦村)	34 (1校)	11 (1校)	45 (2校)
新発田地域協議会 (新発田市、豊浦町、紫雲寺町、加治川村、中条町、黒川村、聖籠町)	37 (1校)	15 (1校)	52 (2校)
豊栄・北蒲南部地域協議会 (豊栄市、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村)	23 (1校)	9 (1校)	32 (2校)

東新潟・横越・亀田地域協議会 (新潟市、横越町、亀田町)	3 8 ( 1 校)	2 1 ( 1 校)	5 9 ( 2 校)
西新潟地域協議会 (新潟市、味方村)	3 1 ( 1 校)	1 4 ( 1 校)	4 5 ( 2 校)
新津・五泉地域協議会 (新津市、五泉市、小須戸町、村松町、津川町、鹿瀬町、上川村、三川村)	3 4 ( 1 校)	1 7 ( 1 校)	5 1 ( 2 校)
西蒲・燕・白根地域協議会 (燕市、白根市、巻町、潟東村、岩室村、西川町、弥彦村、分水町、吉田町、月潟村、中之口村)	4 1 ( 1 校)	1 7 ( 1 校)	5 8 ( 2 校)
両津・佐渡地域協議会 (両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村) ...市町村合併により、3月1日から佐渡市となる。	3 6 ( 1 校)	1 7 ( 1 校)	5 3 ( 2 校)

### 都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
  - ・ 県内の3教育事務所と1出張所の指導主事が「地域協議会」を主催・コーディネートしている。
  - ・ 「地域協議会」に各市町村の代表校長が出席し、フロンティアスクールの成果を各市町村の学校に普及できるよう予算措置を講じている。
- (2) 域内の学校(学力向上フロンティアスクール含む)に対して
  - ・ フロンティアスクールに対し、「にいがた学びはつらつプラン」による少人数学習実施のため、教員を加配している。
  - ・ 県内の3教育事務所と1出張所の指導主事が、「地域・学校担当制」をとり、フロンティアスクールの指導・助言にあたる。
- (3) 実践研究成果普及方策の構築
  - ・ 「地域協議会」には、各市町村の代表校長が出席し、フロンティアスクールの成果を各市町村の学校に普及できるようにしている。
  - ・ 「地域協議会」は、フロンティアスクール以外の学校の実践研究の取組を評価し、その成果を普及させるようにしている。
  - ・ 特集「フロンティアスクールの取組」を、県教育委員会が発行する「教育月報」に掲載し、域内の学校にその成果を普及させている。

### ・学力把握のための都道府県としての取組について

県小・中学校教育研究会の「学習指導改善調査研究事業」で実施する定着状況調査を用いて、問題ごとの正答率等に基づき、学力実態を把握している。

全国標準学力検査を用いて、全国から見た県内の小・中学生の学力水準を把握している。

・ 学力向上推進協議会について

(1) 開催時期（参加対象）

第1回

平成15年5月1日

市町村教育委員会学校指導担当者、各教育事務所・出張所担当指導主事、フロンティアスクール校長

(2) 協議会の主な内容等

第1回

趣旨

- ・ フロンティアスクール事業説明と地域協議会運営等について共通理解を図る。
- ・ フロンティアスクールの実践研究の取組と成果について発表・協議する。

主な協議内容

- ・ 事業の趣旨、研究の内容・方法の概要理解と協議
- ・ フロンティアスクールの取組と成果発表・協議
- ・ 地域協議会の取組と運営について協議
- ・ 地域内における実践研究の取組の評価とその成果の普及について協議

・ 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

（事業評価の実施方法・内容）

- 1 フロンティアスクールにおいては、県小学校教育研究会並びに県中学校教育研究会の「学習指導改善調査研究事業」で毎年実施する定着状況調査を用いて、学力実態を把握する。
- 2 各教育事務所、佐渡出張所は、習熟度別編成による少人数指導をはじめ、各種の取組の効果、改善、問題点を分析し、改善の方途を提示する。
- 3 義務教育課は、全国標準学力検査や小学校教育研究会、中学校教育研究会の定着状況調査結果を用いて、県内の小・中学校の学力実態を把握する。

（進捗状況）

1について

各フロンティアスクールでは、県小学校教育研究会、中学校教育研究会が実施する学習指導改善調査の各問題ごとの正答状況や誤答傾向、誤答の要因等の分析結果と自校の調査結果を対比しながら分析を加え、自校の指導を振り返り問題点を明らかにし、指導計画及び指導方法の改善を図っている。また、習熟度別学習の効果を明らかにするため、指導内容の定着率等の把握に努めている。

## 2について

各教育事務所、佐渡出張所のフロンティア担当指導主事は、フロンティアスクールに対して適切な指導を行うとともに、地域協議会を主催し、会の連絡・調整にあたっている。また、各教育事務所は指導方法の工夫・改善等に関する取組や成果等を、「学校教育の所見」や「指導たより」に掲載し、各学校に紹介している。さらに、各種研修の場、市町村の校長会等を通じ、フロンティアスクールの実践研究成果を地域内の学校へ普及させている。

各地域では、フロンティアスクールでの授業公開と研究協議、フロンティアスクールを核にした小・中連携の取組、保護者や地域の代表者との学力問題協議、中学校の教科担当教員による小学校での授業実施など、地域の特性を生かした取組が行われている。

## 3について

県小学校教育研究会は、小学校4～6年生を対象として、国語と算数の2教科について問題を作成し、各学校がその問題を活用した定着度調査を行えるようにするとともに、併せて、6年生（5年生内容）を対象として、国語と算数の2教科について、全国標準学力検査による実態調査を行っている。

県中学校教育研究会では、中学校2、3年生を対象として、国語、社会、数学、理科、英語の5教科について、自作問題による定着度調査を行っている。併せて、中学校3年生（2年生内容）を対象として、国語、数学、英語の3教科について、全国標準学力検査による実態調査を行っている。

全国標準診断的学力検査（NRT）の偏差値平均（50が全国平均）

（小学校6年、中学校3年、各1,000人抽出）

学年・教科	小5・国語	小5・算数	中2・国語	中2・数学	中2・英語
H 15.5 実施	53.3	53.2	50.1	48.0	49.9

## 【地区別協議会における特色ある取組】

学力向上地域協議会（県内18地域協議会）

（趣旨）

児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の一層の充実を図る実践研究の取組を評価し、その成果の地域内における普及に努めながら、地域ぐるみの確かな学力の向上に向けた取組を推進する。

【上越地域協議会の例】

第1回 平成15年6月20日（金）

上越教育事務所指導主事、市町村教育委員会指導主事、教員（校長、教頭、フロンティアティーチャー）、保護者

第2回 平成16年2月13日（金）

上越教育事務所指導主事、市町村教育委員会指導主事、教員（校長、教頭、フ

地区内の学校に対する支援策

- ・ 学力向上の取組、少人数指導の実際を分かりやすくQ & A方式にして、地域内の学校に配付している。(村上・岩船地域協議会)
- ・ 各学校が実践事例を持ち寄り協議し合う機会を設定することにより、各学校の取組を支援している。(新発田地域協議会)
- ・ フロントアスクールを核に、学校規模や児童生徒の実態等に即した少人数指の効果的な指導方法・指導体制について検討・協議している。  
(豊栄・北蒲南部地域協議会)
- ・ フロントアスクールの研究実践による提言を受け、各校が「自校の学力向上についての現状と課題」を明確にした取組を実践し、その成果と課題を持ち寄り協議を進めている。  
(東新潟・横越・亀田地域協議会)
- ・ 話の聞き方、ノートの取り方、家庭学習の仕方等の児童用「学習のてびき」を作成し、地域内の学校に配付している。  
(西新潟・味方地域協議会)
- ・ フロントアスクールが地域内の協力校と連携し、広報誌を発行している。  
(新津・五泉地域協議会)
- ・ 来年度の研究発表会に向けて、フロントアスクール以外の小・中学校各1校に、研究協力校を依頼し、当日発表してもらう予定でいる。  
(西蒲・燕・白根地域協議会)
- ・ 三条市教育委員会との共催で「学力向上プロジェクト」を組織し、悉皆研修を夏季休業中に2回開催している。  
(三条・加茂・南蒲原地域)
- ・ 下田村教育研究協議会は「学力向上部会」を設置し、小中連携事業を推進している。  
(三条・加茂・南蒲原地域)
- ・ 全学校の研究主任による「フロントアティーチャー協議会」を組織し、小中学校別に研修会を開催している。  
(長岡・栃尾・古志地域)
- ・ 長岡市教育委員会として、算数・数学科の発展的学習の指導資料を作成し配布している。  
(長岡・栃尾・古志地域)
- ・ 地域教育委員会連絡協議会との共催で「発展教材作成委員会」を組織し、小学校1学年から中学校3学年までの算数・数学の全領域の「発展的な扱いのための教材」を作成し、CDで各学校に配布している。  
(柏崎・刈羽地域)
- ・ 小千谷市校長会及び守門村教育振興会、川口町教育研究協議会で「学力向上部会」を設定し研修会を開催している。  
(小千谷・北魚沼地域)
- ・ 地域学習指導センターと連携した習熟度別少人数指導の授業研究を各学校で行っている。  
(小千谷・北魚沼地域及び南魚沼地域)
- ・ 市町村別に全学校の国語主任、算数・数学主任による国語、算数・数学部会を組織し、学習意欲向上事業とリンクして少人数指導を推進している。  
(十日町・中魚沼地域)
- ・ 地域内全学校の「指導法の工夫」に関するレポートを集約し、冊子として全学校に配布している。  
(十日町・中魚沼地域)
- ・ 地域内の全中学校教科主任会を開催し、評価についての研修会を実施  
(十日町・中魚沼地域)

### 研究成果の普及の方策

- ・ 同一校で中間発表会を年2回開催したり、教育事務所による拡大中学校区訪問と兼ねて実施したりすることで、多くの参加者を得て成果を広く普及させている。  
(村上・岩船地域協議会)
- ・ 中間発表会において、研究の成果と課題についてまとめた冊子を作成し、広く地域内の学校に配付している。  
(新発田地域協議会)
- ・ フロンティアスクールと地域の各学校の成果を定期的に発信・検討し合い、共有化する機会や組織、体制づくりを推進している。  
(豊栄・北蒲南部地域協議会)
- ・ フロンティアスクールが中心となり、近隣の小・中学校と指導法や評価に関する情報交換や合同研修会の場を設定し、小・中学校の教師によるTT授業の実施等による成果の共有化と普及を図っている。  
(東新潟・横越・亀田地域協議会)
- ・ 「黒埼地区全体の学力の実態と課題」、「児童生徒、保護者アンケートから分かったこと」、「フロンティアスクールとしての取組」等についてまとめた、「子どもたちの学力の向上を目指して」と題する保護者・地域住民向け啓発パンフレットを作成・配付している。  
(西新潟・味方地域協議会)
- ・ フロンティアスクールの実践を基に、各市町村の学力向上推進協議会等において、少人数指導の取組を推進している。  
(新津・五泉地域協議会)
- ・ 地域協議会への参加は、代表校長に限定せず、地域内全ての小・中学校に案内し、フロンティアスクールの取組状況や成果の共有化を図っている。  
(西蒲・燕・白根地域協議会)
- ・ 地域協議会内の各地区の代表委員(校長)が各地区の学力向上に関わる取組についてレポートを作成し、地域協議会の中で協議し、その取組の情報を地域協議会の各委員が所属する地区校長会、地区学校教育研究会、地区PTA協議会等で紹介している。  
(糸魚川地域協議会、頸北・中部・東頸城地域協議会、上越・新井・頸南地域協議会)